

# 第 4 期 計 算 書 類 等

平成20年 4月 1日から

平成21年 3月31日まで

## < 資 料 >

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書  
個 別 注 記 表  
附 属 明 細 書

## 貸借対照表

平成21年3月31日

## 資産の部

阪神高速道路株式会社

(単位:百万円)

I 流動資産			
現金及び預金		26,722	
高速道路事業営業未収入金		27,129	
未収入金		2,644	
未収収益		0	
未収消費税等		34	
仕掛道路資産		145,594	
貯蔵品		144	
受託業務前払金		11,109	
前払金		128	
前払費用		18	
その他		450	
貸倒引当金		△75	
	流動資産合計		213,900
II 固定資産			
A 高速道路事業固定資産			
有形固定資産			
建物	808		
構築物	12,967		
機械及び装置	25,312		
車両運搬具	142		
工具、器具及び備品	94		
建設仮勘定	996	40,321	
無形固定資産			
ソフトウェア	313		
その他	25	338	40,660
B 関連事業固定資産			
有形固定資産			
建物	12		
構築物	11		
工具、器具及び備品	0		
土地	1,276		
建設仮勘定	3	1,304	1,304
C 各事業共用固定資産			
有形固定資産			
建物	2,901		
構築物	42		
車両運搬具	3		
工具、器具及び備品	161		
土地	2,995		
建設仮勘定	203	6,309	
無形固定資産			
ソフトウェア	1,745		
その他	0	1,746	8,055
D その他の固定資産			
有形固定資産			
土地	858	858	858
E 投資その他の資産			
関係会社株式		217	
破産更生債権等		0	
長期前払費用		158	
その他		521	
貸倒引当金		△45	852
	固定資産合計		51,732
	資産合計		265,632

負債の部

(単位:百万円)

I 流動負債			
高速道路事業営業未払金		22,921	
1年以内返済予定長期借入金		3,677	
未払金		851	
未払費用		539	
未払法人税等		1,368	
預り金		984	
受託業務前受金		12,364	
前受金		1,012	
賞与引当金		796	
回数券払戻引当金		684	
その他		37	
	流動負債合計		45,240
II 固定負債			
道路建設関係社債		66,784	
道路建設関係長期借入金		97,651	
その他の長期借入金		9,544	
繰延税金負債		108	
受入保証金		38	
退職給付引当金		16,928	
役員退職慰労引当金		36	
ETCマイレージサービス引当金		771	
その他		476	
	固定負債合計		192,339
	負債合計		<u>237,580</u>
純資産の部			
I 株主資本			
資本金			10,000
資本剰余金			
資本準備金		10,000	
	資本剰余金合計		10,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
固定資産圧縮特別勘定積立金	158		
高速道路事業別途積立金	4,758		
関連事業別途積立金	3		
繰越利益剰余金	3,132	8,052	
	利益剰余金合計		8,052
	株主資本合計		<u>28,052</u>
	純資産合計		<u>28,052</u>
	負債・純資産合計		<u>265,632</u>

## 損益計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

阪神高速道路株式会社

(単位:百万円)

I. 高速道路事業営業損益			
1. 営業収益			
料金収入	170,373		
道路資産完成高	36,875		
その他の売上高	5,243	212,492	
2. 営業費用			
道路資産賃借料	131,399		
道路資産完成原価	36,875		
管理費用	40,918	209,192	
高速道路事業営業利益			3,299
II. 関連事業営業損益			
1. 営業収益			
休憩所等事業収入	119		
駐車場事業収入	620		
その他営業事業収入	89		
受託業務収入	7,408	8,237	
2. 営業費用			
休憩所等事業費	170		
駐車場事業費	212		
その他営業事業費	96		
受託業務事業費	7,632	8,111	
関連事業営業利益			126
全事業営業利益			3,425
III. 営業外収益			
受取利息		8	
有価証券利息		34	
受取配当金		110	
違約金収入		69	
土地物件貸付料		48	
寄付金収入		305	
原因者負担収入		10	
雑収入		28	615
IV. 営業外費用			
支払利息		155	
偽造ハイウェイカード損失		2	
寄付金		143	
雑損失		8	310
経常利益			3,730
V. 特別利益			
固定資産売却益	162		
回数券払戻引当金戻入額	838	1,000	
VI. 特別損失			
固定資産売却損	0		
固定資産除却費	36		
減損損失	280	316	
税引前当期純利益			4,414
法人税、住民税及び事業税	1,008		
過年度法人税等	288	1,297	
当期純利益			3,117

## 株主資本等変動計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

阪神高速道路株式会社

(単位:百万円)

	株主資本							株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
			その他利益剰余金					
			固定資産 圧縮特別 勘定積立 金	高速道路 事業別途 積立金	関連事業 別途積立 金	繰越利益 剰余金		
平成20年3月31日残高	10,000	10,000	158	1,921	3	2,851	4,934	24,934
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立				2,836		△2,836	-	-
当期純利益						3,117	3,117	3,117
事業年度中の変動額 合計	-	-	-	2,836	-	280	3,117	3,117
平成21年3月31日残高	10,000	10,000	158	4,758	3	3,132	8,052	28,052

## 個別注記表

### 重要な会計方針に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法によっております。

##### (2) たな卸資産

評価基準は主として原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

##### ① 仕掛道路資産

個別法を採用しております。

##### ② 貯蔵品

主として個別法を採用しております。

(会計方針の変更)

従来、主として個別法による原価法を採用しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

これにより損益に与える影響はありません。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

構築物 5～60年

機械及び装置 5～17年

また、阪神高速道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

(追加情報)

機械及び装置については、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことにより、当事業年度より耐用年数を変更しております。

これにより損益に与える影響は軽微であります。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

##### (3) 回数券払戻引当金

回数通行券の廃止に伴う払戻に備えるため、販売実績、使用実績及び払戻実績等に基づいて算出した発生見込額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。

##### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

##### (6) ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による高速道路通行料金割引に備えるため、マイレージポイント発生見込額を計上しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### ①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### ②繰延資産の処理方法

道路建設関係社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

##### ③完成工事高の計上基準

道路資産完成高及び受託事業収入の計上には、工事完成基準を適用しております。

##### ④支払利息の仕掛道路資産への原価算入

仕掛道路資産に係る建設期間中の支払利息については、取得原価に算入しております。なお、期末の仕掛道路資産に含まれる支払利息は11,330百万円であります。また、当期に取得原価に算入した金額は、1,192百万円であります。

#### 5. 重要な会計方針の変更

##### (リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これにより損益に与える影響はありません。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保資産及び担保付債務

高速道路株式会社法第8条の規定に基づき、総財産を道路建設関係社債66,784百万円(額面67,000百万円)の一般担保に供しております。

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

14,052百万円

### 3. 偶発債務

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の保有する債券等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

- (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が阪神高速道路公団から承継した債券(国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

(独)日本高速道路保有・債務返済機構

624,100百万円

- (2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額のうち、以下の金額については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

(独)日本高速道路保有・債務返済機構

18,265百万円

なお、上記引き渡しにより道路建設関係長期借入金が2,142百万円減少しております。

### 4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 498百万円  
長期金銭債権 259百万円

短期金銭債務 4,831百万円

### 5. 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

#### (2) 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)	
イ 退職給付債務	△ 24,940
ロ 年金資産	5,408
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 19,531
ニ 未認識数理計算上の差異	2,603
ホ 未認識過去勤務債務	-
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△ 16,928

#### (3) 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)	
イ 勤務費用	768
ロ 利息費用	476
ハ 期待運用収益	△ 277
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△ 43
ホ 過去勤務債務の費用処理額	-
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	923

#### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.00%
ハ 期待運用収益率	4.00%
ニ 数理計算上の差異の費用処理年数	10年(定額法)
ホ 過去勤務債務の費用処理年数	一括費用処理



## 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

営業取引		
高速道路事業営業収益	4百万円	
高速道路事業営業費用	24,576百万円	
関連事業営業収益	657百万円	
関連事業営業費用	66百万円	
営業取引以外の取引		
営業外収益	111百万円	
資産譲渡高	312百万円	

### 2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	計上額
休憩所施設	建物	神戸市中央区ほか	88 百万円
	工具、器具及び備品		2 百万円
	建設仮勘定		189 百万円
(合計)			280 百万円

(資産のグルーピング)

資産のグルーピングは管理会計上の区分を基礎として以下のように決定しております。

①道路事業に使用している固定資産は、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとしております。

②①以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位毎としております。

③それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

休憩所別の営業損益が継続してマイナスとなった休憩所施設につき、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項  
該当事項はありません。

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### (繰延税金資産)

退職給付引当金	6,879 百万円
回数券払戻引当金	278 百万円
賞与引当金	323 百万円
未払事業税	114 百万円
ETCマイレージサービス引当金	313 百万円
未払工事費用	248 百万円
固定資産減損損失	587 百万円
その他	224 百万円
繰延税金資産小計	8,969 百万円
評価性引当額	△ 8,969 百万円
繰延税金資産合計	-

#### (繰延税金負債)

固定資産圧縮特別勘定	△ 108 百万円
繰延税金負債合計	△ 108 百万円

繰延税金負債の純額	△ 108 百万円
-----------	-----------

## リースにより使用する固定資産に関する注記

### 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

#### ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
各事業共用工具、器具及び備品	24	15	9
各事業共用ソフトウェア	22	14	8
合計	47	29	17

#### ② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	14百万円
1年超	8百万円
合計	22百万円

#### ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	18百万円
減価償却費相当額	11百万円
支払利息相当額	6百万円

#### ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

##### 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

##### 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

## 道路資産賃借料に係る未経過リース料期末残高相当額

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構との協定による、道路資産賃借料に係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。

なお、当該賃借料の支払期日は平成62年9月30日であります。

1年以内	133,676百万円
1年超	8,369,619百万円
合計	8,503,295百万円

## 関連当事者との取引に関する注記

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

### (1) 法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)			
主要株主 (会社等)	国土交通省 (国土交通大臣)	東京都 千代田区	-	国土交通行政	(被所有) 直接 50.0	高速道路	高速道路	5,221	高速道路 事業営業 未収入金	5,221			
						料金収入 の減収補 填金の受 入	料金収入 の減収補 填金の受 入						
						高速道路 建設、改 築事業等 に関する 分担金の 支払い等	土地の売 却(注1)				1,356	未収入金	1,342
							受託業務 収入				6,944	-	-
						受託事業 による前 受金の受 入	4,618	受託業務 前受金	10,317				

- (注) 1. 当該取引により、固定資産売却益54百万円が計上されております。  
2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。  
3. 一般の取引条件と同様に決定しております。

### (2) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	阪神高速技術 株式会社	大阪市 中央区	20	高速道路の 保守点検・維 持修繕業務	(所有) 直接 100.0	高速道路 の保守点 検・維持 修繕業務 の委託  役員の兼 任	高速道路 の保守点 検・維持 修繕業務 を委託	14,488	高速道路 事業営業 未払金	3,357

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。  
2. 一般の取引条件と同様に決定しております。

## (3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を自己の 計算にお いて所有 している 会社等	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返済 機構	東京都 港区	4,855,290	高速道路に 係る道路資 産の保有及 び貸付け、承 継債務等の 返済等	なし	道路資産 の賃借	道路資産 賃借料の 支払 (注1、 2)	131,399	高速道路 事業営業 未払金	12,297
							高速道路 事業営業 未収入金		9,605	
						道路資産 と債務の 引渡	完成道路 資産の引 渡	36,875	高速道路 事業営業 未収入金	191
							道路建設 関係債務 の引渡 (注3)		38,820	—
						借入金の 連帯債務	債務保証 (注3、 4)	642,365	—	—
							当社借入 金に対する 被債務保 証 (注5)		5,222	—
						資金の 借入	道路建設 関係借入 金の借入 (注6)	18,800	道路建設 関係長期 借入金	64,661

- (注) 1. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第13条第1項の規定により支払を行っております。
2. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構とともに策定した「高速道路利便増進事業に関する計画」に基づき、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第13条第1項に規定する協定を平成21年3月31日に見直し、料金の額及び貸付料等を変更しております。これにより損益に与える影響はありません。
3. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕または災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡しております。また、引き渡した債務について、当社は連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
4. 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が阪神高速道路公団から承継した債券について、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対して債務保証を行っております。なお、保証料の受取はありません。
5. 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、当社が阪神高速道路公団から承継した借入金(国からの借入金を除く。)に対して、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構により債務保証を受けております。なお、保証料の支払いはありません。
6. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第12条第1項第4号に基づく借入金であり、無利息であります。
7. 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には、道路建設関係長期借入金を除き消費税等が含まれております。

## 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,402円60銭

1株当たり当期純利益金額 155円86銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株主が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期純利益	3,117百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	3,117百万円
普通株式の期中平均株式数	20,000千株

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 附 属 明 細 書

(第4期)

平成20年 4月 1日から

平成21年 3月31日まで

## 仕掛道路資産明細表

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位:百万円)

科目		期首残高	当期増加 額	当期減少 額	期末残高	摘要
用地費	土地代	12,848	4,223	3,793	13,277	
	労務費	2,485	500	455	2,531	
	外注費	1,339	90	264	1,165	
	経費	22,200	6,307	3,815	24,691	
	金利等	772	379	223	929	
	一般管理費人件費	557	196	61	693	
	一般管理費経費	648	182	65	766	
	計	40,852	11,881	8,678	44,055	
建設費 (除却工事 費用その他 を含む。)	労務費	6,957	2,604	1,609	7,952	
	外注費	72,768	28,203	26,144	74,826	
	経費	1,679	540	384	1,834	
	金利等	10,307	816	721	10,401	
	一般管理費人件費	1,718	1,086	494	2,310	
	一般管理費経費	2,014	1,041	559	2,496	
	計	95,445	34,292	29,915	99,822	
消費税等	1,972	636	892	1,716		
合計	138,270	46,810	39,486	145,594		

上記のうち、高速道路の新設による建設中の仕掛道路資産の期末残高

(単位:百万円)

路線名	期末残高	摘要
大和川線(三宝JCT～三宅西)	43,119	
大和川線	10	
淀川左岸線(島屋～海老江JCT)	32,145	
淀川左岸線(海老江JCT～豊崎)	614	
神戸山手線南伸部	41,666	
京都高速(山科～十条)	665	
京都高速(上鳥羽～洛南連絡道路)	106	
京都高速(十条～上鳥羽)	1,962	
守口JCT	393	
松原JCT	61	
改築(大阪)	13,851	
改築(兵庫)	7,108	
合計	141,707	

## 固定資産等明細表

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位:百万円)

区分	資産の種類		期首残	当期	当期	期末残	減価償却	当期償	差引期
			高	増加額	減少額	高	累計額	却費	末簿価
高速道路事業	有形固定資産	建物	950	14	8	956	148	42	808
		構築物	15,298	351	23	15,626	2,658	854	12,967
		機械及び装置	28,419	※1 6,904	8	35,314	10,001	3,729	25,312
		車両運搬具	502	20	-	522	379	95	142
		工具、器具及び備品	246	37	1	282	187	26	94
		建設仮勘定	1,249	※1 7,206	7,459	996	-	-	996
		計	46,665	14,533	7,501	53,698	13,376	4,749	40,321
	無形固定資産	ソフトウェア	635	33	-	668	355	113	313
		その他	38	3	16	25	-	-	25
		計	673	37	16	694	355	113	338
合計		47,339	14,571	7,518	54,392	13,732	4,862	40,660	
関連事業	有形固定資産	建物	122	99	※2 113 (88)	107	94	1	12
		構築物	434	7	※2 427	14	3	38	11
		機械及び装置	19	-	19	-	-	2	-
		工具、器具及び備品	71	7	72 (2)	6	6	6	0
		土地	1,276	-	-	1,276	-	-	1,276
		建設仮勘定	2	313	※2 312 (189)	3	-	-	3
	合計	1,927	428	946 (280)	1,408	104	48	1,304	
各事業共用	有形固定資産	建物	3,161	255	8	3,407	506	147	2,901
		構築物	56	2	-	59	16	4	42
		車両運搬具	11	-	-	11	7	2	3
		工具、器具及び備品	122	81	0	202	41	16	161
		土地	2,995	-	-	2,995	-	-	2,995
		建設仮勘定	60	638	495	203	-	-	203
		計	6,407	977	504	6,880	571	169	6,309
	無形固定資産	ソフトウェア	4,393	142	-	4,535	2,789	892	1,745
		その他	6	8	14	0	-	-	0
		計	4,399	150	14	4,536	2,789	892	1,746
合計		10,807	1,128	518	11,416	3,360	1,062	8,055	
その他の固定資産	有形固定資産	土地	896	35	72	858	-	-	858
		計	896	35	72	858	-	-	858
投資その他の資産	その他	長期前払費用	169	32	-	201	42	42	158
		合計	169	32	-	201	42	42	158

※1 当期増加額の主要なものは、以下のとおりである。

高速道路事業機械及び装置 高速道路事業建設仮勘定からの振替による増加 6,904百万円  
高速道路事業建設仮勘定 ETC精算処理装置改修工事 3,353百万円

※2 当期減少額の主要なものは以下のとおりである。

関連事業構築物 子会社への売却による減少 426百万円  
関連事業建物 減損損失の計上による減少 88百万円  
関連事業建設仮勘定 減損損失の計上による減少 189百万円

※3 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。



## 第8号様式

## 高速道路事業営業収益、営業外収益及び特別利益明細表

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位:百万円)

1. 営業収益		
料金収入	170,373	
道路資産完成高	36,875	
その他の売上高	5,243	212,492
	<hr/>	
2. 営業外収益		
受取利息	7	
有価証券利息	32	
受取配当金	84	
違約金収入	69	
土地物件貸付料	47	
寄付金収入	28	
原因者負担金収入	10	
雑収入	23	302
	<hr/>	
3. 特別利益		
固定資産売却益	161	
回数券払戻引当金戻入額	838	999
	<hr/>	<hr/>
高速道路事業営業収益等合計		213,794
		<hr/> <hr/>

## 高速道路事業営業費用、営業外費用及び特別損失等明細表

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位:百万円)

### 1. 営業費用

道路資産賃借料			131,399
道路資産完成原価			
用地費			
土地代	3,242		
労務費	391		
外注費	253		
経費	2,825		
金利等	194		
一般管理費人件費	51		
一般管理費経費	54	7,013	
建設費			
労務費	1,547		
外注費	25,853		
経費	374		
金利等	720		
一般管理費人件費	476		
一般管理費経費	536	29,509	
除却工事費用その他			
労務費	29		
外注費	291		
経費	9		
金利等	1		
一般管理費人件費	10		
一般管理費経費	11	351	36,875
管理費用			
維持修繕費			
人件費	583		
経費	12,570	13,153	
管理業務費			
人件費	2,061		
経費	23,085	25,146	
一般管理費			
人件費	1,158		
経費	1,459	2,617	40,918

### 2. 営業外費用

支払利息			141
偽造ハイウェイカード損失			2
寄付金			140
雑損失			8
			292

### 3. 特別損失

固定資産除却費			13
高速道路事業営業費用等合計			209,499

### 4. 法人税、住民税及び事業税

			1,262
高速道路事業総費用合計			210,761

## 社債、長期借入金及び短期借入金の増減明細表

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

## (1) 道路建設関係社債及びその他の社債の増減

## ①道路建設関係社債の増減

(単位:百万円)

銘柄	発行総額	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年以内償還予定額)
政府保証阪神高速道路株式会社 債券 第1回	6,292	6,302	4	-	6,307 ( - )
阪神高速道路株式会社第1回社債	4,997	4,997	0	-	4,998 ( - )
政府保証阪神高速道路株式会社 債券 第2回	12,497	12,504	6	-	12,510 ( - )
阪神高速道路株式会社第2回社債	9,999	9,999	0	-	9,999 ( - )
政府保証阪神高速道路株式会社 債券 第3回	10,416	10,416	8	-	10,425 ( - )
阪神高速道路株式会社第3回社債	14,997	-	14,997	-	14,997 ( - )
政府保証阪神高速道路株式会社 債券 第4回	7,546	-	7,547	-	7,547 ( - )
計	66,745	44,220	22,564	-	66,784 ( - )

政府保証阪神高速道路株式会社債券第1回 平成18年3月31日発行 発行価格99.25円 利率1.6% 償還期限 平成28年3月31日

政府保証阪神高速道路株式会社債券第2回 平成19年3月16日発行 発行価格99.50円 利率1.7% 償還期限 平成29年3月16日

政府保証阪神高速道路株式会社債券第3回 平成20年3月19日発行 発行価格99.20円 利率1.4% 償還期限 平成30年3月19日

政府保証阪神高速道路株式会社債券第4回 平成21年3月18日発行 発行価格99.30円 利率1.3% 償還期限 平成31年3月18日

阪神高速道路株式会社第1回社債 平成19年3月15日発行 発行価格99.95円 利率1.44% 償還期限 平成25年3月19日

阪神高速道路株式会社第2回社債 平成20年2月28日発行 発行価格99.99円 利率1.15% 償還期限 平成25年3月19日

阪神高速道路株式会社第3回社債 平成21年2月26日発行 発行価格99.98円 利率1.15% 償還期限 平成25年12月20日

## (2) 借入金を増減

## ① 道路建設関係長期借入金を増減

(単位:百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年以内返 済予定額)
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	51,971	18,800	6,110	※2 64,661 ( - )
財務省	43,907	-	30,568	13,339 ( - )
(株)みずほコーポレート銀行	2,839	1,501	-	4,340 ( - )
(株)三菱東京UFJ銀行	2,235	1,123	-	3,358 ( - )
(株)三井住友銀行	2,844	1,505	1,429	2,920 ( - )
(株)りそな銀行	1,257	622	-	1,879 ( - )
信金中央金庫	1,170	616	-	1,786 ( - )
農林中央金庫	1,418	713	713	1,418 ( - )
(株)新生銀行	569	565	-	1,134 ( - )
住友信託銀行(株)	507	251	-	758 ( - )
(株)あおぞら銀行	230	229	-	459 ( - )
三菱UFJ信託銀行(株)	287	143	-	430 ( - )
(株)福井銀行	278	140	-	418 ( - )
(株)池田銀行	240	121	-	361 ( - )
中央三井信託銀行(株)	142	71	-	213 ( - )
(株)みなと銀行	177	-	-	177 ( - )
計	110,071	26,400	※1 38,820	97,651 ( - )

※1 当期減少額のうち、(独)日本高速道路保有・債務返済機構が債務引受を実施した金額

38,820百万円

※2 借入金のうち、(独)日本高速道路保有・債務返済機構からの借入金は無利息である。

## ② その他の長期借入金の増減

(単位:百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年以内返 済予定額)
株みずほコーポレート銀行	1,848	2,414	616	3,646 (937)
株三井住友銀行	1,842	2,418	614	3,646 (936)
株りそな銀行	1,194	1,016	398	1,812 (533)
農林中央金庫	963	1,146	321	1,788 (473)
信金中央金庫	-	1,006	-	1,006 (134)
株三菱東京UFJ銀行	1,281	-	427	854 (427)
株新生銀行	703	-	234	469 (234)
計	7,833	8,000	2,611	13,222 (3,677)

## ③ 短期借入金の増減

(単位:百万円)

借入先	期首残高	期末残高	当期増減額
1年以内返済予定の長期借入金	8,721	3,677	△ 5,043
計	8,721	3,677	△ 5,043

## 引当金明細表

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	72	121	9	※1 62	121
賞与引当金	793	796	793	-	796
回数券払戻引当金	1,556	-	33	※2 838	684
役員退職慰労引当金	24	11	-	-	36
ETCマイレージサービス引当金	719	1,496	1,444	-	771

(注) 1. 引当金の計上理由及び額の算定の方法は、個別注記表の重要な会計方針に関する注記に記載している。  
 2. 退職給付引当金については、個別注記表の貸借対照表5. 退職給付関係に記載しているため、本明細における注記を省略している。

※1 洗替による戻入額である。  
 ※2 見直しによる取崩額である。

## 有価証券明細表

平成21年3月31日

(単位:百万円)

株式	銘柄	株式数	貸借対照表計上額	摘要
	-	-	-	
	-	-	-	
	計	-	-	
債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額	摘要
	-	-	-	
	-	-	-	
	計	-	-	
その他	種類	投資口数等	貸借対照表計上額	摘要
	-	-	-	
	-	-	-	
	計	-	-	

## 投資有価証券明細表

平成21年3月31日

(単位:百万円)

株式	銘柄	株式数	貸借対照表計上額	摘要
	-	-	-	
	-	-	-	
	計	-	-	
債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額	摘要
	-	-	-	
	-	-	-	
	計	-	-	
その他	種類	投資口数等	貸借対照表計上額	摘要
	-	-	-	
	-	-	-	
	計	-	-	



## 会社役員又は支配株主との間の取引の明細

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位:百万円)

区分	氏名又は 名称	取引の内容		取引金額	摘要	
支配株主	国土交通大臣	営業取引	高速道路事業 営業収益	(取引の種類) 高速道路料金収入の減収補填金の 受入 (取引の条件) 案件毎に国との協定によって分担割合 を決定している	※1 5,221	
			高速道路事業 営業費用	(取引の種類) 高速道路建設、改築事業等に関する 分担金の支払い (取引の条件) 案件毎に国との協定によって分担割合 を決定している	214	
			受託業務事業 営業収益	(取引の種類) 委託に基づく道路の新設事業等に關 する受託業務事業収入 (取引の条件) 案件ごとに国との協定によって受託金 額を決定している	6,944	
			受託業務前受金	(取引の種類) 委託に基づく道路の新設事業等に關 する受託金の受入 (取引の条件) 案件ごとに国との協定によって受託金 額を決定している	※2 4,618	
		営業取引 以外の取引	(取引の種類) 土地(残地)の売却 (取引の条件) 国の補償基準等に基づき国が提示した 契約条件に基づいて決定している	※1 1,356		

※1 期末未収金残高は6,564百万円である。

※2 期末残高は10,317百万円である。

## 一般管理費の明細

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額	摘 要
役員報酬	70	
役員退職慰労引当金繰入額	5	
給料手当	637	
賞与	90	
賞与引当金繰入額	105	
退職給付費用	114	
法定福利費	92	
福利厚生費	85	
雑給	65	
少額資産償却費	1	
消耗品費	19	
減価償却費	526	
地代家賃	162	
リース料	9	
保険料	1	
修繕費	89	
水道光熱費	8	
清掃料	11	
業務委託費	135	
租税公課	268	
旅費交通費	23	
通信運搬費	13	
会議費	0	
交際費	1	
広告宣伝費	30	
諸手数料	37	
寄付金	0	
諸会費・組合費	3	
調査費	220	
雑費	2	
合 計	2,839	